

# 静岡県教育委員会

## 議事録

平成 29 年度 第 11 回定例  
9 月 5 日 (火)

静岡県教育委員会教育長 木苗直秀は、

平成 29 年 9 月 5 日に教育委員会第 11 回定例会を招集した。

1 開催日時 平成 29 年 9 月 5 日（火） 開会 14 時 00 分  
閉会 14 時 40 分

2 会 場 教育委員会議室

3 出席者 教 育 長 木 苗 直 秀  
委 員 齊 藤 行 雄  
委 員 興 直 孝  
委 員 渡 邊 靖 乃  
委 員 藤 井 明  
委 員 加 藤 百合子

事務局（説明員） 松 井 和 子 教育監  
水 元 敏 夫 理事（人材育成担当）  
渋谷 浩 史 理事兼教育総務課長  
福永 秀 樹 理事兼健康体育課長  
赤堀 健 之 教育政策課長  
本村 勉 情報化推進室長  
木野 雅 弘 財務課長  
南谷 高 久 福利課長  
宮崎 文 秀 義務教育課長  
小野田 裕 之 高校教育課長  
山崎 勝 之 特別支援教育課長  
山本 知 成 社会教育課長  
石川 誠 静岡教育事務所長  
山田 泰 巳 静岡西教育事務所長  
河原崎 全 中央図書館長  
塩崎 克 幸 総合教育センター所長

#### 4 その他

（1）第 16 号議案は、原案どおり可決された。

##### 【開 会】

教 育 長： ただ今より、教育委員会定例会を開催する。

5 月 24 日、6 月 6 日の議事録は、各委員が事前に確認の上、承認しているもので、朗読は省略する。

今回の議事録の署名は、私のほか、渡邊委員にお願いする。

##### 【非公開の決議】

教 育 長： 議案の審議に入る前に、本定例会の議案の取扱いについて諮る。

第 16 号議案は県議会提出前の案件であるため、非公開としたいと思

うが、異議はないか。

全 委 員： 異議なし。

教 育 長： それでは、16号議案は非公開とする。

### ＜非＞第16号議案 平成29年9月県議会定例会に提出する議案

教 育 長： 第16号議案「平成29年9月県議会定例会に提出する議案」について、木野財務課長より説明願う。

財 務 課 長： <議案についての説明>

教 育 長： 質疑等はあるか。

興 委 員： 平成29年度東部特別支援学校プール等建築工事に係る事業費が事業年度配分の変更で1億500万円減額ということであるが、平成30年度までの竣工計画であるのでトータルとしては変わらないということであるのか。9月補正で1億円の減額となっているが、1億円と1億500万円とのギャップは何か。

財 務 課 長： 3ページの(3)①三島田方地区特別支援学校(仮称)の整備に係る契約の29年度中に完了する解体設計分の500万円である。

興 委 員： 予算額と事業概要について、高校生就職マッチング対策事業費の1,000万円はどこに分類されるのか。

財 務 課 長： 行政費の6,000万円である。また、学びを拓げるICT活用事業費の5,000万円も行政費である。

興 委 員： 高校生就職マッチング対策事業は、就職コーディネーターを東中西3地区に2人ずつ計6人配置するということであるが、どんな人をどんな仕事のために配置するのか。

高校教育課長： 人材派遣会社に委託をする。やってもらうことは新規の求人開拓とそれぞれの学校のニーズに応じた企業情報の提供、インターンシップの調整等となる。

興 委 員： 今説明のあったことは今まで取り組んでいなかったのか。

高校教育課長： これまでも取り組んでいた。専門高校はインターンシップも盛んに行っていたが、定時制や普通高校は手薄な感があったので、今回のコーディネーターはその点を補足する。

興 委 員： 私が聞きたかった点は教育委員会の就職活動の長い取組の中で、そのような民間会社の方々の貢献の評価が高いので、そのような活動をしようにしているのか。今までやってきたのか聞いたのはそういった背景についてである。高等学校でも就職担当があるかと思うが、そういったキャリアを持っている方が退職をして、いい意味での社会とのつなぎ役となっている背景もあるかと思う。そういった方をお願いをする方法もあろう。この取組が悪いということではないが、そういった客観的な判断をした上で今回は企業に頼むという検証はできているのか。

教育総務課長： 私は知事部局でも就職支援を行ってきたが、東京にある県のUターン支援センターや、県民センターにあるヤングジョブステーションといった職業斡旋機関がある。そういったセンターの運営を行っている企業

のことだと思う。そういった企業が県内にいくつかあり、緊急雇用対策事業がある時、こういった人材派遣会社が高校だけでなく大学の就職にも入ってきて、いくつもの事業で効果をあげてきた。

興 委 員： そういったケースもあると思うが大事なのは、新しく事業を起こすのであれば必然性を検証して今回はそれがベストだという判断をしてほしい。大学の学長をやっていた経験から多くはそういった方の活用もありうるが、そこまでの評価に値するのか疑心暗鬼である。限られた労力で個々の学校の特徴を十分に説明できなくて、おざなりなやり方をされてしまったらかえってよくない。学校現場で就職指導をしてきた方が学校のよさをアピールするなど、それが静岡県の売りとして、教育現場で活躍してきた方を活用していく方策もあると思う。その点の検証をした上で、今回はこういった事業になるというように出してほしい。次に学びを拡げる ICT 活用事業で、農・工・商かける東中西 3 地区という説明であったが、全体としてどの程度、ニーズに応えることができるのか。

情報化推進室長： 現在、平成 28 年 9 月補正予算で川根高校を整備した。本年度当初予算で県立高校 7 校、特別支援学校 3 校整備する。元々整備している清流館高校等を合わせて 14 校整備している。県立学校は 128 校あるので 1 割程度の整備となる。

興 委 員： 川根高校の事業費はどの程度か。

情報化推進室長： 900 万円である。

興 委 員： 川根高校 1 校ということか。

情報化推進室長： タブレット端末と全教室に固定式のプロジェクタが川根高校だけフルセット整備している。よって単価も少し高い。なおかつ遠隔通信システムも整備されている

興 委 員： 川根高校の整備状況は一番優れていると思うが、おおよそ 1,000 万円ということである。今回の 9 月補正では当初予算 3,500 万円に対して 5,000 万円というのは、1,500 万円が上乗せされたということか。

情報化推進室長： そうではない。5,000 万円の増額予算となるのでトータル 8,500 万円である。

興 委 員： 説明にあった 14 校は当初予算で整備するのか。

情報化推進室長： 14 校の内訳は川根高校を含めた 2 校が整備済みで、29 年度当初予算で 12 校整備した。

興 委 員： 3,500 万円は継続して整備している部分と新規の部分があるのか。

情報化推進室長： 新規着手が 12 校である。しかし分校が多かった。

興 委 員： 12 校なので単純に 1 校当たり 300 万円弱の予算というわけではないのか。

情報化推進室長： そうである。

興 委 員： 今回は 9 校で 5,000 万円である。単純に 1 校当たり 5 百数十万円の予算と考えるとよいか。

情報化推進室長： 規模は 1 校 15 クラスで線を引いて、小さい学校だとタブレット端末

を 40 台、大きい学校だと 80 台整備する。プロジェクタは 1 学年のクラス数分を整備する。よって学校によって整備費にばらつきがある。

興 委 員： 大事なのは必要なところに措置を講ずることである。ここにある積算で、農・工・商かける東中西 3 地区という大雑把なことではなく、ほんとに必要な学校ということで 9 校を選んでほしい。大事なのは実を挙げることであって、それにふさわしいものを説明にも書いてほしい。今の時代、ICT 整備は必要だと思うが、問題は設備整備をすればいいわけではなく、そこに関する先生の資質を向上させることが一方では必要であり、そういったことも含めた環境整備をこの予算に含めてほしい。財務課長の説明で「知事は～」と申されたが、もっと予算を付けていいのではという趣旨なのか。

財 務 課 長： 一通り全ての部局の説明を経営管理部長がした際に、知事はイメージよりも補正予算の規模が小さかったということで、各部局で本当に困っていることはないのかと聞かれた。結果として更に増えた部分がある。

興 委 員： 大事なのはどういったレベルまで必要なのかというメルクマールを教育委員会事務局でもって、それを上回らないところに措置を講じることが必要である。運用を厳しくやってほしい。

教 育 長： 興委員の指摘することも分かる。しかし限られた予算で効果を発揮しなければならない。静岡県の教育予算は極めて低い。そういった中でここまで予算を獲得できた。農・工・商かける東中西 3 地区についても議論し、専門高校も重要である。普通高校の整備についても順序立てて整備しないとしない。これは補正予算であり、来年度の当初予算で力を入れてやろうと考えている。おざなりにやっているわけではなくここに来るまでに相当議論している。

興 委 員： 教育長が言われる内容のことではなく、大事なのは今回、専門高校に限って整備するようになっている。そうであると当初予算の 3,500 万円は何処をターゲットに整備するものなのか。

情報化推進室長： 中山間地域である。

興 委 員： 専門高校もターゲットか。

情報化推進室長： 専門高校は関係なく中山間地域である。

興 委 員： 当初の 3,500 万円と補正予算の 5,000 万円は性質が違うのか。

情報化推進室長： そうである。

興 委 員： その点は大事なところで、こういった予算は評価するが、本当に必要なところに措置を講じていただきたい。予算を獲得したことを評価していないわけでない。予算執行が重要である。

藤 井 委 員： 議案とは離れた質問となるが、隣接する三島田方地区特別支援学校と東部特別支援学校を整備するのになぜ一体で整備しないのか。

特別支援教育課長： 両校の在籍生徒児童数が 300 人程度となってしまう。大規模化を解消するために様々な計画を練っており、特別教室やグラウンドの使用に制約が生じてしまうため分けて整備し、学校経営の面でも校長がしっかり

運営できるように2校の計画で整備している。現状、静岡北特別支援学校と中央特別支援学校が同じような整備となっている。

藤井委員：細かい点をここで議論することは議案から外れてしまうが、民間ベースで見たときにプールは共有するのに敷地の端にプールをなぜ配置するのかと思う。特に特別支援学校の場合、往来が大変だと思う。一方、規模が大きくても校長は1人でいいのでは、という感覚がある。経費削減して最大限の予算を獲得していくのであれば、一体化したほうが効率的な運営をできるのではと思う。

特別支援教育課長：東部特別支援学校は肢体不自由の児童生徒を対象とした学校で、三島田方地区特別支援学校は知的障害の児童生徒を対象とした学校である。そういった子ども達が往来すると怪我等の懸念があるので分けた形となる。

渡邊委員：ICT整備で今回、専門高校に焦点が当てられている。総合教育会議でも実学の奨励が議題となっており、そこに沿ったかたちとなっていると理解した。実際、活用されればその必要性が理解されてくると思うのでよいと思う。実際、必要なところに必要なものを整備するという考えであるということでのよいのか。

情報化推進室長：そうである。

渡邊委員：今後、整備された学校に移動教育委員会等で何うことを楽しみにしている。

加藤委員：当初予算の議論に参加していないので全体が見え難いが、事業概要のこの表では9校整備するといってもその裏にどういった状況があつて、どういった効果があがるのか、だからこの金額だというものが見えてこない。もう1列増やして対象となる学校の生徒数を明示してもらえると分かりやすい。

情報化推進室長：田方農業高校 594 人、静岡農業高校 725 人、磐田農業高校 605 人、沼津工業高校 692 人、科学技術高校 1,103 人、浜松工業高校 1,239 人、沼津商業高校 604 人、静岡商業高校 846 人、浜松商業高校 1081 人である。

理事（人材育成）：補足説明する。就職マッチングであるが、現在有効求人倍率は高く、希望すれば就職できる状況ではあるが、定時制や一部の普通高校では希望しても就職できない生徒が相当数いる。学校と生徒はどういった情報を共有するのかは企業との関係で重要になると思う。定時制や普通高校では職員がハローワークに行くが、求人票がなかなか来ない。そのマッチングをやらないと就職してもすぐに退職してしまう。定時制では外国籍の生徒が多い。その子たちが就職する時、その子がどういった能力をもっているのか、担任がしっかり共有しながら指導する。その点をしっかり見るよう担当には伝えてある。ICT整備について、昨年度補正予算で整備した川根高校を先行事例として当初予算で、他の中山間地域の整備を進めている。川根高校がよい意味でリードしていくことを期待している。今回、専門高校を9校整備するが他にも専門高校はこの4倍は

ある。特徴として専門高校は教室に 40 人集まって授業を展開するという形態はあまりない。グループワークで展開することが多い。また、これらの学校は産業振興関係予算でパソコンや I C T 関係の整備はされている。よってそれに対する職員の理解、技能も高いので、その点もメリットである。今回の補正予算の実績をどのように横展開していくのか、担当は既に考えているところで課題でもある。それを横展開できるよう指示しているところである。工業、商業、農業の校長は横連携の意識が強いので、教員、生徒の両面で展開を期待している。

興 委 員： 就職マッチングについて、一括契約でなく、実が挙がる方法を模索してほしい。

教 育 長： 他に質疑等はあるか。

全 委 員： (特になし)

教 育 長： 本案を原案どおり可決することに異議はないか。

全 委 員： (異議なし)

教 育 長： 第 16 号議案を原案どおり可決する。

教 育 長： 以上で、本定例会の議事はすべて終了した。  
これをもって、平成 29 年度第 11 回教育委員会定例会を閉会とする。